

6 これから先の藤沢市の財政は？

1 将来も藤沢市の財政は大丈夫なの？

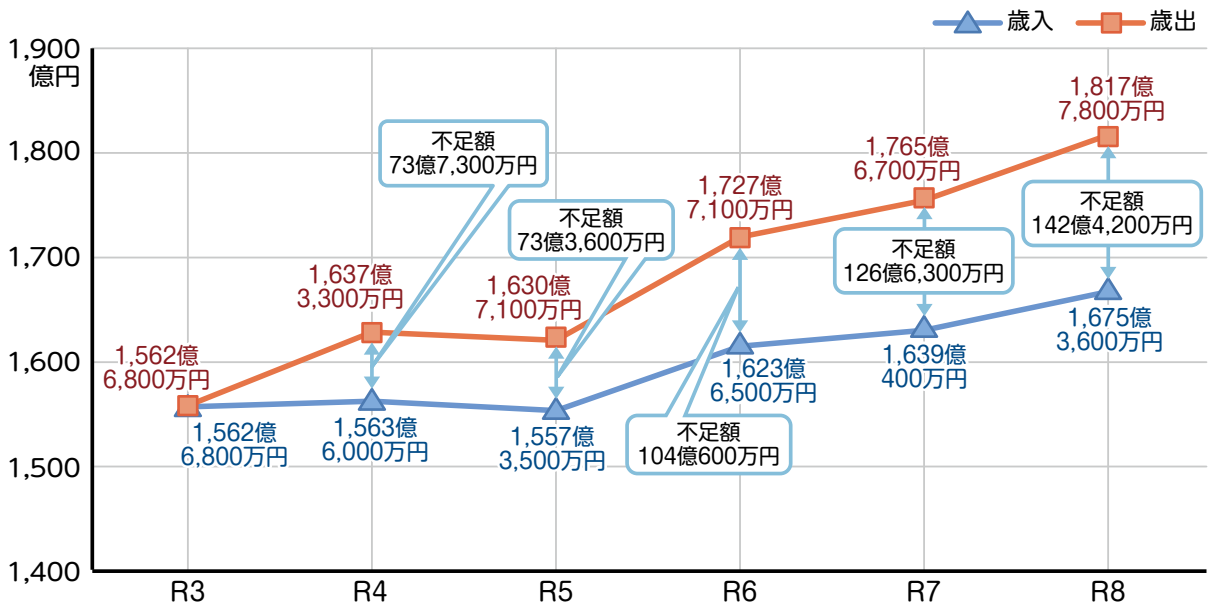


中期財政見通し(一般会計・2021(令和3)年8月改定)



現在、藤沢市では毎年度の予算編成において多額の財源不足が生じており、歳出抑制や歳入確保に取り組む中で、何とか収支の均衡を図っている状況にあります。こうした財政状況を市民のみなさんと共有するとともに、中期的な視点で財政運営の状況を把握し、さまざまな事業を計画的に進めていくため、2021(令和3)年8月に「中期財政見通し」を改定しました。

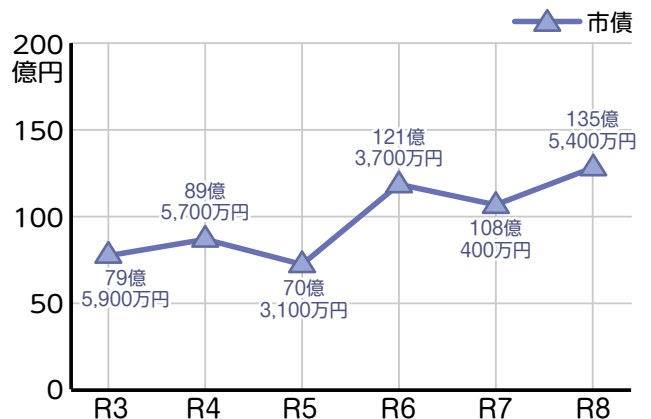
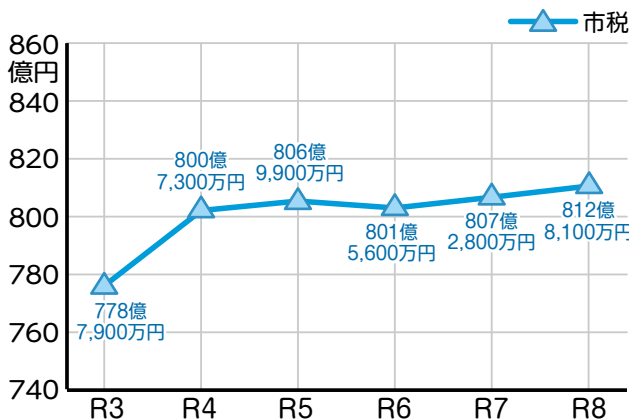
この中期財政見通しでは、何も対策を講じない場合、単年度で約73億円から142億円の財源不足が生じる見込みとなっています。



●歳入の主な傾向

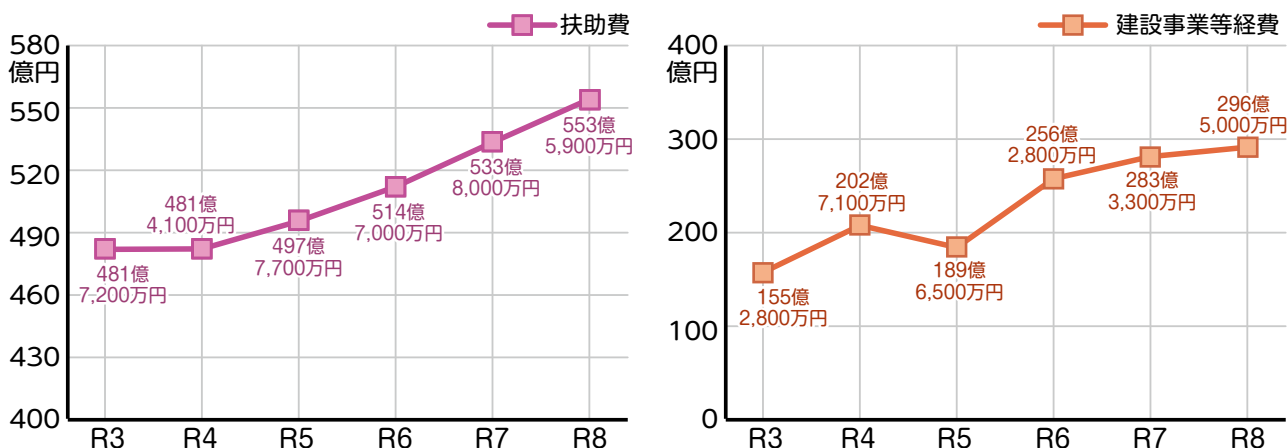
市税は、人口の増加などにより新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからゆるやかに回復基調となり、各年度800億円を上回る収入が見込まれます。

市債(借金)は、老朽化した公共施設の再整備や都市基盤整備の進捗により増加傾向となり、2024(令和6)年度からは、100億円を上回り、2026(令和8)年度には、約135億円が見込まれます。



●歳出の主な傾向

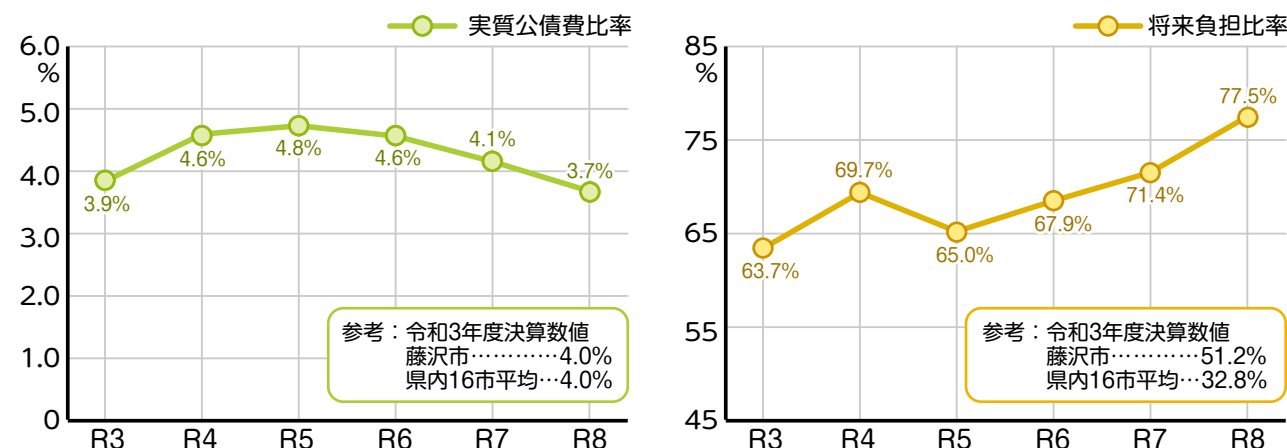
引き続き扶助費の増加が見込まれるとともに、建設事業等経費は、公共施設の老朽化対策や藤沢駅周辺・村岡地区の整備事業等の進捗により増加し、2026(令和8)年度には、約296億円が見込まれます。



●健全化判断比率(実質公債費比率、将来負担比率)

実質公債費比率は、2023(令和5)年度までは上昇しますが、市債(借金)の一部が完済するため、2024(令和6)年度からは減少し、2026(令和8)年度には、3.7%になると見込まれます。

将来負担比率は、2026(令和8)年度には77.5%まで上昇する見込みです。



2 これからどうやって財政運営を進めていくの？

扶助費の増加や公共施設の老朽化対策等による行政需要の増加により、各年度に見込まれる財源不足を解消するため、「藤沢市行財政改革2024基本方針」に基づき、効率的な行政運営への転換や歳入確保と歳出抑制対策を着実に進めていくとともに、その具体的な取り組みとして、次のとおり対応を図ります。



●歳入確保対策

- 自主財源の確保
 - ・税・料収入未済額の縮減
 - ・市民サービスにおける利用者負担の適正化
 - ・都市基盤の充実と経済の活性化による安定した税収の確保
- 新たな財源の獲得
 - ・国・県補助金の獲得と市債の有効活用
 - ・市有財産の有効活用
 - ・寄附金募集と民間資金の活用

●歳出抑制対策

- 優先順位を踏まえた計画的な事業実施
- 事業見直しによる歳出の抑制
- 人件費の抑制

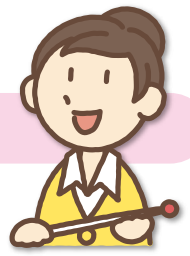
●その他の対策

- 基金の有効活用
- 国等への地方税財政制度の改善要望
- ICTの活用による業務の省力化の推進



コラム

ふるさと納税について



★ふるさと納税とは？

ふるさと(自治体)に対する寄附のことです。個人が自治体へ寄附をすると、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税と住んでいる自治体に納める市民税・県民税から原則として全額が控除される仕組みで、「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設されました。

Q ふるさと納税の現状は？

A

総務省の「ふるさと納税に関する現況調査」によると、全国の令和3年度におけるふるさと納税の受入額及び受入件数は、約8,302億円(対前年度比1.2倍)、約4,447万件(対前年度比1.3倍)で過去最大となっています。

また、全国の98%以上の自治体がお礼品の提供を行っており、5年前と比べ受入額は約2.9倍、受入件数は約3.5倍となっていることから、今後も増加が続く見込みです。

Q 市税の流出とは？

A

各自治体にお住まいの方が、ほかの自治体へふるさと納税を行うことにより、本来納税されるはずであった市民税が寄附金税額控除により減額となる「市税の流出」が起きています。自治体間での市民税の奪い合いという側面もあります。

Q 藤沢市の流出額は？

A

藤沢市の市民税の流出額は、令和3年度には約13億9,200万円、令和4年度には約18億400万円と増加傾向にあります。

ふるさと納税による市民税控除額の推移

